

WHITE PAPER 2026

中小企業 補助金活用白書 2026

55%の企業が未申請 — 補助金活用の実態と課題

発行日：2026年3月

発行：株式会社Mycat

目次

エグゼクティブサマリー	3
第1章 補助金制度の全体像	4
第2章 活用実態の分析	6
第3章 申請の障壁	9
第4章 主要補助金の比較	11
第5章 考察・提言	14
関連サービス紹介	16
出典一覧	17
会社概要	18

エグゼクティブサマリー

中小企業向けの補助金制度は数多く存在しますが、その活用状況には大きな課題があります。本白書は、複数の調査データを基に、補助金活用の実態と障壁を分析しました。

55%

補助金を申請したことがない企業の割合

出典：オフィスのミカタ 補助金活用実態調査（2023年）

63%

活用企業のうち財務改善・業務効率化の効果を実感した割合

出典：Higurashi&Company 補助金活用意識調査（2025年）

主要な発見

- 過半数（55%）の企業が補助金を一度も申請したことがない
- 申請しない理由の1位は「どのような制度があるかわからない」という情報不足
- 「申請手続きが難しい」28.8%、「補助金を知らない」27.3%と、知識・手続きの壁が大きい
- 一方、活用した企業の63%が財務改善・業務効率化の効果を実感している

第1章 補助金制度の全体像

1-1. 補助金とは

補助金は、国や地方自治体が特定の政策目的を達成するために、事業者に対して交付する資金です。融資とは異なり、原則として返済不要です。

項目	補助金	助成金	融資
返済	不要	不要	必要
審査	競争的（採択率あり）	要件充足で支給	信用審査
申請時期	公募期間のみ	随時（多くの場合）	随時
主な対象	設備投資・IT導入等	雇用・研修等	運転資金・設備等

1-2. 主要な補助金制度

補助金名	上限額	対象
ものづくり補助金	750万～5,000万円	革新的な製品・サービスの開発
IT導入補助金	5万～450万円	ITツールの導入
小規模事業者持続化補助金	50万～200万円	販路開拓・業務効率化
事業再構築補助金	100万～1億円	事業転換・新分野展開

1-3. 補助金の採択率

主要補助金の採択率（直近公募）



※採択率は公募回により変動します

1-4. 補助金の申請から受給までの流れ

1. 公募情報の確認 → 要件の確認
2. 事業計画書の作成
3. 申請書類の提出（電子申請が主流）
4. 審査 → 採択通知
5. 交付申請 → 交付決定
6. 事業の実施
7. 実績報告書の提出
8. 確定検査 → 補助金の受給

注意点：補助金は「後払い」が原則です。事業を実施した後に実績を報告し、審査を経て初めて補助金が支払われます。事業実施のための資金は自己調達が必要です。

第2章 活用実態の分析

2-1. 申請経験の有無

55%

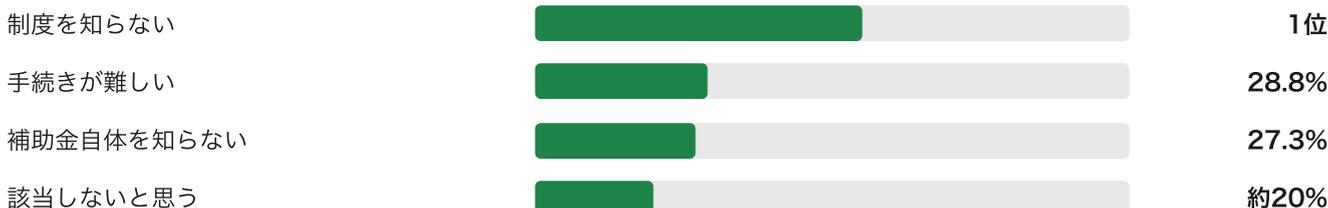
補助金を申請したことがない企業の割合

出典：オフィスのミカタ 補助金活用実態調査（2023年）

過半数の企業が補助金を一度も申請したことがないという調査結果は、制度の認知度や利用しやすさに課題があることを示しています。

2-2. 申請しない理由

補助金を申請しない理由



出典：オフィスのミカタ、Higurashi&Company 調査

2-3. 活用効果

補助金を活用した企業の63%が、財務改善・業務効率化の効果を実感しています。活用企業と未活用企業の間には、大きな「機会格差」が生じている状況です。

2-4. 業種別の活用状況

業種	活用傾向	よく利用される補助金
製造業	活用率が比較的高い	ものづくり補助金
小売・飲食	小規模持続化が中心	小規模事業者持続化補助金
IT・サービス	IT導入補助金の利用増	IT導入補助金
建設・不動産	活用率が比較的低い	省エネ関連補助金

2-5. 企業規模別の活用状況

従業員数が少ない小規模事業者ほど、補助金の認知度が低く、申請のハードルも高い傾向にあります。一方、一定規模以上の中小企業では、専任の担当者を置いて積極的に活用しているケースが見られます。

2-6. 地域別の傾向

都市部と地方部で補助金の活用状況に差があります。都市部では商工会議所や金融機関による支援が充実している一方、地方部では情報へのアクセスが限られるケースがあります。

2-7. 申請支援サービスの利用状況

補助金の申請を外部の専門家（認定支援機関、コンサルタント等）に依頼するケースが増えています。ただし、支援費用の相場は補助金額の10～20%程度であり、小規模な補助金の場合は費用対効果が課題となります。

支援者の種類	費用の目安	特徴
認定支援機関	成功報酬10～15%	国の認定を受けた専門家
コンサルタント	着手金+成功報酬	企業ごとのカスタマイズ
商工会議所	無料～低額	小規模事業者向け
AI申請支援ツール	無料～月額制	事業計画書の自動生成

第3章 申請の障壁

3-1. 情報の壁

補助金制度は数千種類が存在し、自社に適した補助金を見つけること自体が最初の障壁です。国の補助金だけでなく、都道府県・市区町村の補助金もあり、全体像を把握することは困難です。

3-2. 手続きの壁

補助金の申請には、事業計画書の作成、必要書類の準備、電子申請（GビズIDの取得）など、多くの手続きが必要です。特に事業計画書の作成は、審査員に事業の革新性・実現可能性を伝える文書作成スキルが求められます。

3-3. 事業計画書の作成

事業計画書は補助金の採否を左右する最も重要な書類です。審査員が評価するポイントは以下の通りです。

評価ポイント	概要
事業の革新性	既存の取り組みとの差別化ポイント
実現可能性	計画の具体性、スケジュールの妥当性
市場ニーズ	顧客の課題と解決策の明確さ
収益性	事業の持続可能性、売上見通し
政策との整合性	補助金の目的と事業計画の合致

3-4. 時間の壁

補助金の申請から受給までには数か月～1年以上かかります。日々の業務に追われる中小企業にとって、申請作業に時間を割くことは大きな負担です。

3-5. 電子申請の壁

多くの補助金が電子申請を必須としており、GビズIDの取得が前提条件です。GビズIDの取得自体に2～3週間を要する場合があります、公募期間直前に気づいて間に合わないケースがあります。

3-6. テクノロジーによる障壁の解消

AI技術を活用した補助金申請支援ツールが登場しています。これらのツールは以下のような機能を提供します。

- 企業情報を入力するだけで、適用可能な補助金を自動検索
- 事業計画書の骨子をAIが自動生成
- 審査ポイントに沿った記載の提案
- 申請スケジュールの管理

第4章 主要補助金の比較

4-1. ものづくり補助金

項目	内容
対象	中小企業・小規模事業者
補助上限	750万～5,000万円（類型による）
補助率	1/2～2/3
対象経費	機械装置、技術導入費、外注費等
公募頻度	年4～6回程度

4-2. IT導入補助金

項目	内容
対象	中小企業・小規模事業者
補助上限	5万～450万円（枠による）
補助率	1/2～3/4
対象経費	IT導入支援事業者が提供するITツール
公募頻度	年複数回

4-3. 小規模事業者持続化補助金

項目	内容
対象	小規模事業者（従業員5～20人以下）
補助上限	50万～200万円（枠による）
補助率	2/3
対象経費	広報費、開発費、設備費等

公募頻度	年4回程度
------	-------

株式会社Mycat

4-4. 事業再構築補助金

項目	内容
対象	中小企業・中堅企業
補助上限	100万～1億円（類型による）
補助率	1/2～3/4
対象経費	建物費、機械装置、広告費等
公募頻度	年数回

4-5. 補助金選びのポイント

- **事業フェーズとの合致**：創業期、成長期、事業転換期で適した補助金が異なる
- **補助率と上限額**：自己負担額を考慮した資金計画が必要
- **対象経費の範囲**：使いたい経費が補助対象に含まれるかを確認
- **申請の難易度**：初めての場合は小規模持続化補助金から始めるのがおすすめ

4-6. 採択率を上げるポイント

1. **加点項目の確認**：経営革新計画の承認、事業継続力強化計画の認定等
2. **審査基準に沿った記載**：公募要領に記載された審査基準を熟読
3. **具体的な数値目標**：売上増加率、生産性向上率等を明記
4. **認定支援機関の活用**：ものづくり補助金では認定支援機関の確認が必須

第5章 考察・提言

5-1. 構造的課題の整理

1. **情報格差**：補助金制度の存在自体を知らない企業が多い
2. **手続きの複雑さ**：事業計画書の作成は専門的なスキルを要する
3. **時間的制約**：日常業務に追われる中で申請作業に時間を割けない
4. **後払いの構造**：先に資金を用意する必要があり、資金力のない企業には障壁

5-2. 提言

提言1：AI活用による情報格差の解消

企業情報を入力するだけで適用可能な補助金を自動検索・提案するAIツールの普及により、「知らなかった」という情報格差を解消すべきです。

提言2：事業計画書作成の支援強化

AI技術を活用した事業計画書の自動生成ツールにより、専門知識がなくても質の高い計画書を作成できる環境を整備すべきです。

提言3：申請手続きの簡素化

電子申請の仕組みの改善、GビズIDの取得簡素化など、手続き面でのハードルを下げる取り組みが必要です。

5-3. まとめ

補助金は返済不要の貴重な資金調達手段であり、活用企業の63%が効果を実感しています。しかし、55%の企業が一度も申請したことがないという現状は、制度の認知度と利用しやすさに大きな改善の余地があることを示しています。

AI技術を活用した補助金検索・事業計画書作成支援ツールは、この「知らない」「難しい」という障壁を低減する手段として有効です。本白書が、中小企業の補助金活用の一助となれば幸いです。

関連サービス紹介

補助金AI

AIが最適な補助金を検索し、事業計画書を自動生成します。

企業情報と事業内容を入力するだけで、適用可能な補助金をAIが自動検索。さらに、採択率の高い事業計画書の骨子を自動生成し、申請をサポートします。

<https://hojokin.xyz>

※ 採択を保証するものではありません。最終的な申請には認定支援機関等の専門家にご相談ください。

出典一覧

1. オフィスのミカタ「補助金活用実態調査」(2023年)
<https://officenomikata.jp/news/16429/>
2. Higurashi&Company「補助金活用意識調査」(2025年)
3. 中小企業庁 各補助金の公募要領
4. 中小企業庁「中小企業白書・小規模企業白書」
5. ミラサポplus (中小企業向け補助金・総合支援サイト)

会社概要

社名	株式会社Mycat
設立	2025年2月5日
所在地	東京都目黒区三田2-7-22
事業内容	AIを活用した中小企業・個人向けサービスの企画・開発・運営
コーポレートサイト	https://mycat.business
お問い合わせ	info@mycat.love

中小企業 補助金活用白書 2026

2026年3月発行

株式会社Mycat

本白書の内容は情報提供を目的としたものであり、補助金の採択を保証するものではありません。

無断転載を禁じます。